

福島第一原子力発電所事故に伴うALPS処理水の 海洋放出に断固反対する特別決議

昨年6月の通常総会において、我々JFグループは、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に断固反対する特別決議を採択するとともに、本年4月7日には、菅義偉内閣総理大臣に対し、海洋放出の断固反対をあらためて申し入れ、慎重な判断を強く求めていたところである。

それにもかかわらず、本年4月13日、国がALPS処理水の処分方法を海洋放出とする基本方針を決定したことは、JFグループとして到底容認できるものではない。

加えて、全国民を挙げて新型コロナウイルス感染症の拡大防止に懸命な努力を続けている中、かかる重大な決定が行われたことに、強い憤りを覚えるものである。

また、国は、ALPS処理水について、「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」とする福島県漁連への回答を覆し、なぜ関係漁業者の理解のないまま方針を決定したのか、福島県のみならず全国の漁業者から怒りの声が上がっている。

全国の漁業者・国民の不安を払拭するために最も重要となる漁業者・国民への説明をはじめ、風評被害への対応、ALPS処理水の安全性の担保、漁業者の経営継続、継続保管等の継続的検討について、国としての対応を強く求めるものである。

今後とも、海洋放出反対の立場はいささかも変わるものではない。

JFグループは、これまで一貫して主張してきたとおり、全国の漁業者・国民の理解を得られないALPS処理水の海洋放出にあらためて断固反対する。

以上、決議する。

2021年6月23日

全国漁業協同組合連合会 通常総会